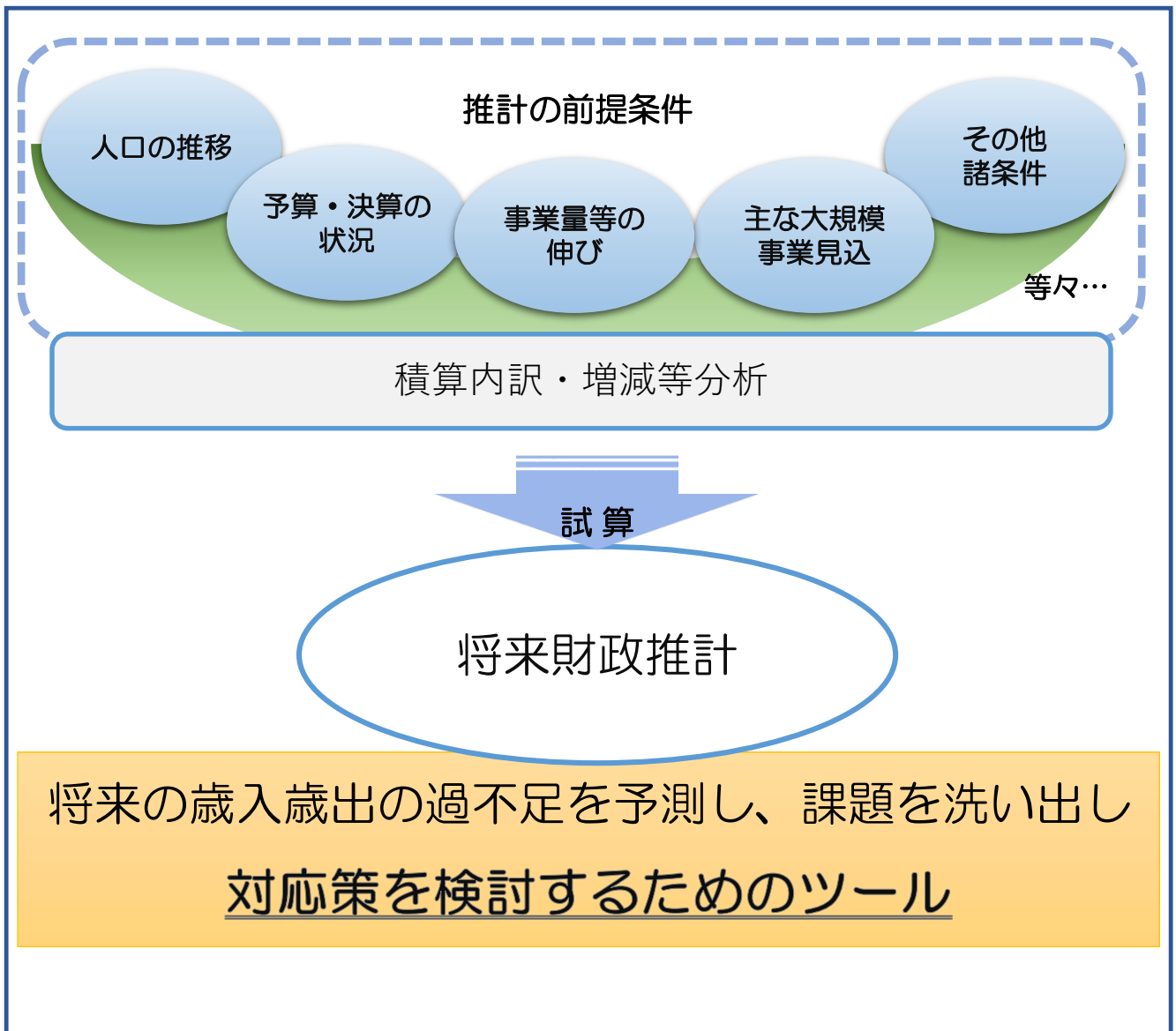


(1) 将来財政推計とは

「将来財政推計」とは、過去の決算額や人口推計値などの諸条件を設定した上で、それらの内容の分析を行い、今後の歳入歳出額の推移を将来にわたって試算したものです。

ここから見えてきた課題を洗い出し、今後の行政需要に対応していくための方策を検討するためのツールであって、実際の予算編成とは異なります。



(2) 将来財政推計(平成30年度版)について

平成28年度より作成している市の将来財政推計については、前年度の決算確定後に毎年度修正を行っているところですが、このほど平成29年度決算を反映し再度見直し修正を行いました。

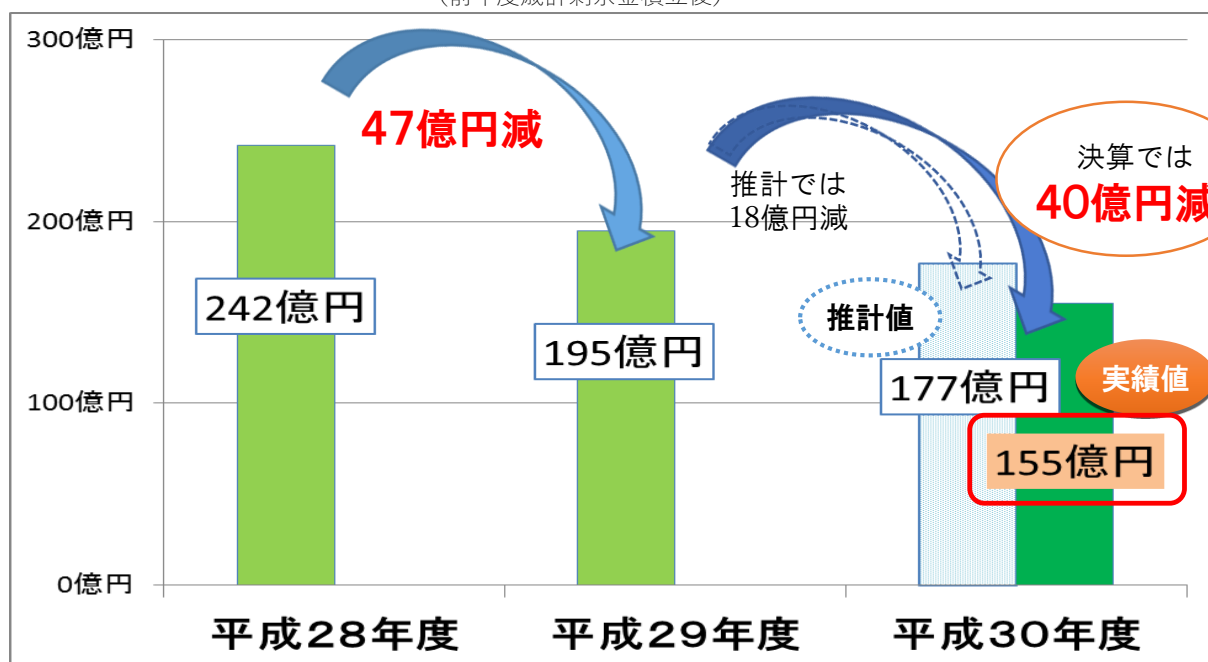
《主な見直し内容》

①平成29年度決算額の反映

平成29年度決算額の確定により推計で想定していたよりも財源調整基金残高が減少

《財源調整基金の残高》

(前年度歳計剰余金積立後)



②推計前提条件の変更

- ・**公債費**について、近年における借り入れ条件や利率の実績等を参考に算出方法を見直し
- ・**財源調整基金繰入金**について、近年の決算状況(対予算収入率・執行率)を考慮し、基金残高の減少を抑えるための繰入額を設定(40億円/年)

③新たな推計要因の反映

- ・**会計年度任用職員制度**開始に伴う支出増(平成32年度より約10億円/年)
- ・**ふるさと納税**に係る個人市民税控除見込額を反映(約9.8億円/年)
- ・**国民健康保険事業特別会計繰出金**について今後12年間で決算補填目的の法定外繰出金を解消することを前提に計上 等

今後の財政は、昨年度に引き続き深刻な状況

《今後10年間の財政見込み(平成31～40年度)》

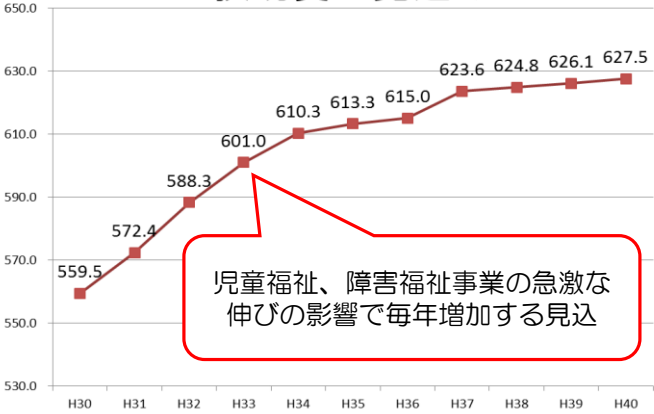
※ 各年度の推計値は、将来人口推計における人口増減や予算・決算の状況、大規模事業の見込み等、諸条件を設定して算出したものであり、実際の予算額と一致するものではありません。

(予算) | (推計) → (単位: 億円)

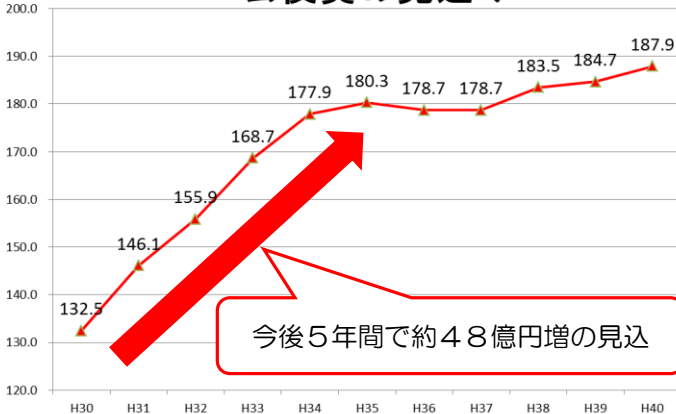
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
歳入総額(A)	2,064.9	2,085.3	2,027.8	2,014.5	2,061.0	2,083.1	2,053.9	2,096.4	2,070.0	2,056.0	2,072.7
市税	999.8	1,001.8	1,003.5	993.1	1,004.9	1,012.3	998.5	1,003.1	1,003.1	990.7	995.9
市の歳入の中心となる市税収入は、約1000億円程度で推移することが見込まれる											
国県支出金	475.0	480.0	461.0	463.3	468.0	469.5	470.8	483.9	476.3	477.5	475.7
財源調整基金繰入金	48.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
市債	194.5	205.8	138.5	122.5	151.1	161.9	147.2	169.5	146.7	139.0	151.7
その他	347.6	357.7	384.8	395.6	397.0	399.4	397.4	399.9	403.9	408.8	409.4
歳出総額(B)	2,064.9	2,121.2	2,061.1	2,054.5	2,109.9	2,149.1	2,112.1	2,149.9	2,126.7	2,126.4	2,123.8
人件費	356.1	356.4	365.4	364.0	362.0	371.2	365.2	365.8	361.1	368.4	361.2
扶助費	559.5	572.4	588.3	601.0	610.3	613.3	615.0	623.6	624.8	626.1	627.5
公債費	132.5	146.1	155.9	168.7	177.9	180.3	178.7	178.7	183.5	184.7	187.9
普通建設事業費	271.3	287.6	195.9	158.9	199.6	214.0	182.4	198.6	179.4	161.3	167.1
その他	745.5	758.7	755.6	761.9	760.1	770.3	770.8	783.2	777.9	785.9	780.1
収支額 (A) - (B)		△ 35.9	△ 33.3	△ 40.0	△ 48.9	△ 66.0	△ 58.2	△ 53.5	△ 56.7	△ 70.4	△ 51.1

会計年度任用職員制度による増
(約10億円)

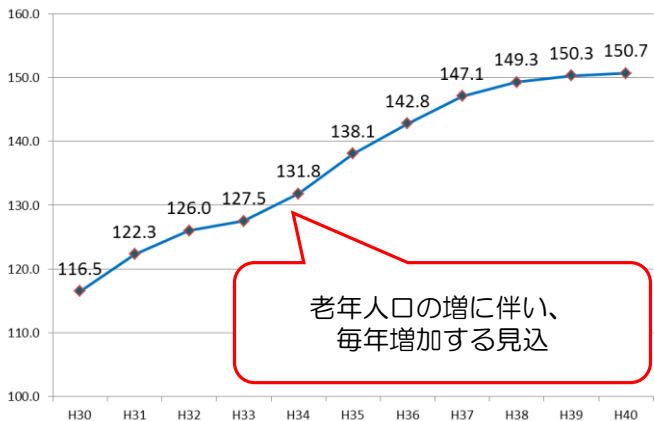
扶助費の見込み



公債費の見込み



介護保険・後期高齢者医療事業特別会計
繰出金の見込み



義務的経費の増大

財源調整基金を毎年40億円繰り入れた場合であっても、
毎年30億以上の収支差額(赤字)
が生じる

**歳入の確保、歳出の削減により
約30～65億円の効果**
を生み出す必要がある。

(3) 今後の行財政改革の取り組み

将来にわたって安定的な財政運営を行うために、歳入の確保・歳出の削減により約30～65億円
の効果を生み出す必要があります。

今後の取り組み

【歳入の確保に向けた検討】

- 市税等徴収率向上に向けた取り組み
- 使用料・手数料の見直し
- 下水道使用料・保育料の見直し
- 広告収入・余剰財産の貸付 など

【歳出の削減に向けた検討】

- 大規模事業の見直し・公共コスト縮減
- 市単独事業の削減
- 指定管理者制度の導入
- 事務事業の見直し など

事業の分析及び効果検証に
早急に取り組み

平成31年度予算へ反映
できるものは積極的に反映

短期・中期・長期の視点からの
具体的取り組み案の策定
(平成30年度中)

【参考】大規模事業による今後の影響値を測定するための試算 (大規模事業のうち、現在未着手の事業を積算しない場合の推計値)

	(予算)	(推計)										(単位: 億円)
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	
歳入総額(A)	2,064.9	2,085.2	2,026.2	2,008.3	2,057.9	2,056.8	2,040.7	2,059.5	2,026.0	2,022.8	2,026.1	
市税	999.9	1,001.8	1,003.5	993.0	1,004.9	1,012.4	998.5	1,003.1	1,003.1	990.7	995.8	
国県支出金	475.0	479.9	460.9	459.3	463.6	464.5	466.4	474.5	463.1	463.6	465.1	
財源調整基金繰入金	48.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
市債	194.5	205.9	137.0	120.3	144.6	130.7	130.2	137.3	111.8	118.2	116.3	
その他	347.5	357.6	384.8	395.7	404.8	409.2	405.6	404.6	408.0	410.3	408.9	
歳出総額(B)	2,064.9	2,124.1	2,062.2	2,050.4	2,098.8	2,102.8	2,084.0	2,097.2	2,051.1	2,066.2	2,053.7	
人件費	356.1	356.4	365.4	364.1	361.1	369.2	361.6	360.5	355.8	363.1	355.9	
扶助費	559.5	572.4	588.3	601.0	610.4	613.3	615.0	616.1	617.3	618.6	620.0	
公債費	132.5	146.1	155.9	168.7	177.9	180.2	178.3	177.8	180.7	179.4	180.5	
普通建設事業費	271.3	287.2	193.6	151.4	186.0	166.5	154.9	157.0	116.9	116.7	114.6	
その他	745.5	762.0	759.0	765.2	763.4	773.6	774.2	785.8	780.4	788.4	782.7	
収支額 (A) - (B)		△ 38.9	△ 36.0	△ 42.1	△ 40.9	△ 46.0	△ 43.3	△ 37.7	△ 25.1	△ 43.4	△ 27.6	
(再掲) 予定した大規模事業を全て実施した場合の財政見込み												
収支額 (A) - (B)		△ 35.9	△ 33.3	△ 40.0	△ 48.9	△ 66.0	△ 58.2	△ 53.5	△ 56.7	△ 70.4	△ 51.1	

直近3か年は影響小 (※)

大規模事業が本格化するH34以降に収支差額が拡大

※収支が逆転するのは、将来の公債費の増嵩に対応するための減債基金の運用方法（積立・取崩）が異なるため。

①大規模事業の実施については、後年度の公債費への影響が非常に大きいため「将来にわたって持続可能な財政運営」という視点から検討していく必要がある

②ただし直近3か年程度の傾向には影響が小さいほか、現在の深刻な財政状況を乗り切るためには大規模事業の見直しだけでは収支差額を埋めることはできないため、財源捻出をするための取り組みが必要